

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物：直接法による定額法で実施している。

什器備品：直接法による定率法で実施している。

(2) 消費税等の会計処理

収益項目については、税抜き額、費用項目については税込み額で表示している。

2. 特定資産の増減額及び残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	21,938,610	4,013	0	21,942,623
敷金・保証金引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	25,938,610	4,013	0	25,942,623

3. 減価償却資産の減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	59,155,908	14,817,006	44,338,902
建物附属設備（空調機等）	14,784,000	9,438,910	5,345,090
什器備品(テーブル・イス等)	2,614,500	2,082,639	531,861
合 計	76,554,408	26,338,555	50,215,853

4. 長期借入金の増減額及び当期末残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
郡山信用金庫本店営業部	8,500,000	0	2,040,000	6,460,000
(株)東邦銀行郡山営業部	7,700,000	0	1,848,000	5,852,000
(株)大東銀行本店営業部	7,700,000	0	1,848,000	5,852,000
(株)福島銀行郡山営業部	7,700,000	0	1,848,000	5,852,000
福島県商工信用組合本店営業部	7,700,000	0	1,848,000	5,852,000
合 計	39,300,000	0	9,432,000	29,868,000